

横浜市内の障害児通所支援事業所 管理者 様

横浜市こども青少年局障害児福祉保健課長

【新型コロナウイルス関連】新型コロナウイルス感染症の濃厚接触者待機期間等について（通知）

本市の児童福祉施策の推進につきまして、格段の御協力をいただき厚く御礼申し上げます。

事業所におかれましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、日々ご対応いただき、心より御礼申し上げます。

さて、1 月 21 日付で各事業所あてにご連絡したオミクロン株の患者の濃厚接触者の待機期間の取扱いについて、この度、1 月 28 日付で厚生労働省新型コロナウイルス感染症対策本部から改正通知が発出され、待機期間を原則 7 日間で 8 日目に解除、社会機能維持者については 2 日にわたる検査を組み合わせることで、5 日目に解除という取扱いが示されましたので、お知らせします。

また、事業所の関係者等に陽性者が発生した場合、各事業所において休業について判断をいただいています。今般、保健所（各区役所福祉保健課）による行動調査が困難な場合に、事業所の休業等の判断の参考として、「感染の可能性がある方」を特定する際の参考例をお示しします。

なお、今後、情勢の変化により国や県から新たな考え方が示され、対応を変更する必要がある場合は、随時お知らせします。

1 1 月 28 日付 厚生労働省新型コロナウイルス感染症対策本部から改正通知 概要

（1）濃厚接触者について

- ・原則、7 日間で 8 日目に解除
- ・業務への従事が事業の継続に必要である場合は、事業者の費用負担により、4 日目及び 5 日目の抗原検査で陰性確認後、5 日目に解除が可能
- ・ただし、10 日間を経過するまでは、検温など自身による健康状態の確認や会食等を避けること等の感染対策を求める

（2）無症状患者について

- ・検体採取日から 7 日間を経過した場合には 8 日目に療養解除
- ・濃厚接触者と同様、10 日間を経過するまでは、検温など自身による健康状態や会食等を避けること等の感染対策を求める

2 「感染の可能性がある方」の考え方について

（1）概要

事業所の関係者等に陽性者が発生した場合、引き続き、各事業所において休業について判断をお願いします。保健所（各区役所福祉保健課）による行動調査が困難であり、濃厚接触者の特定がなされない場合、事業所の休業等の判断の参考として、「感染の可能性がある方」を各事業所で特定することとし、その判断例をお示しします。

(2) 感染の可能性がある方の考え方

「感染の可能性がある方」とは、濃厚接触者の定義に準じ、以下のとおりとします。

(ア) 対象

調査対象は、発症日または検査日から2日前まで間に、利用・勤務していた児童・職員です。発症日（無症状の場合は検査した日）は、陽性者または保護者からの聞き取りにより、確認します。

(例) 発症日	1月20日	最終利用日	1月20日	→調査対象	1月20日、19日、18日
発症日	1月20日	最終利用日	1月19日	→調査対象	1月19日、18日
発症日	1月20日	最終利用日	1月18日	→調査対象	1月18日
発症日	1月20日	最終利用日	1月17日	→調査対象無し	

(イ) 基準

- ・患者（確定）と同居あるいは長時間の接触（車内、航空機内等を含む）があった者
- ・適切な感染防護無しに患者を診察、看護若しくは介護した者
- ・患者の気道分泌液もしくは体液等の汚染物に直接触れた可能性のある者
- ・手で触れることのできる距離（目安として1メートル）で、必要な感染予防策なしで、患者と15分以上の接触があった者

※ 横浜市 HP「新型コロナウイルス感染症に関する「よくある質問」について」より引用

(3) 職員が陽性となった場合

職員は、常時マスクを着用し、休憩・食事の際も十分な感染防止対策がとれています。そのため、原則、陽性となった職員と接触していても「感染の可能性がある方」に特定しません。ただし、マスクを外して会話をしながら食事を共にした職員や児童がいる場合等は「感染の可能性がある方」に該当します。

(4) 児童が陽性となった場合

陽性になった児童と接触した場合であっても、陽性になった児童がマスクをしていなくても、職員はマスクを常時着用していれば「感染の可能性がある方」に特定しません。

児童は個々の状況に応じて判断しますので、参考例を確認ください。

(5) 注意事項

「感染の可能性がある方」は事業所の休業等の判断のために、各事業所で判定するものです。保健所の特定する濃厚接触者とは異なります。そのため、利用児童が「感染の可能性がある方」となったとしても、学校への登校の可否については各事業所で判断しないで、保護者が各学校や保健所に相談するようにしてください。また、感染者等への人権の配慮をお願いします。

「感染の可能性がある方」の特定は、必ずしも行う必要はありません。濃厚接触者が特定されるまで、事業所を休業することも引き続き想定されます。各事業所の判断によって実施の有無や休業の判断をお願いします。

3 「感染の可能性がある方」の参考例

	質問	判断例
1	児童陽性の場合、同じ利用日の児童は「感染の可能性がある方」に該当するのか。	生活を共にした児童は、感染のリスクが高いため、該当します。なお、換気が十分になされており、広い空間で、活動を共にしていない場合は該当しないと考えます。
2	日中、マスクをしている児童も感染の可能性がある方に該当するのか。	児童でも、マスクをきちんと着用し、感染対策をとれていると判断できる場合は、個々の状況（マスク等の着用等の状況等）に応じて、該当しないと判定することもできます。
3	職員の食事について、黙食を徹底しているが、該当するのか。	十分な感染防止対策を取っていた場合は該当しないと考えます。
4	職員の食事について、向き合わずに食事をするなど、感染対策を徹底しているが、該当するのか。	十分な感染防止対策を取っていた場合は該当しないと考えます。
5	児童が「感染の可能性がある方」に該当した場合、PCR検査や抗原検査キットで陰性ならば利用可能か。	「感染の可能性がある方」は、濃厚接触者の定義に準ずる取扱いとします。児童はワクチンが接種できておらず、また感染防止対策が十分でない可能性があることから、PCR検査等を受けて陰性であっても、自宅待機期間である7日間は、事業所の利用は原則できません。8日目以降、症状がなければ利用可能です。
6	職員が「感染の可能性がある方」に該当した場合、PCR検査や抗原検査キットを受けて陰性ならば、1日目から出勤可能か。	陽性者と接触してから、抗原検査キットにより、4日目と5日目に検査をし、共に陰性ならば5日目から出勤可能です。
7	送迎車が一緒だった場合、該当するのか。	送迎車内でも、換気がなされ、座席も間隔をあけて座っている状態であれば該当しないと考えます。
8	陽性児童と特に密接に関わった職員（連続して15分以上、だっこしていた等）は、該当するのか	陽性となった児童と特に密接に関わった職員は、マスクの有無に関わらず該当します。ただし、特に密接に関わっていない職員がマスクをしていれば、児童のマスクの有無に関わらず該当しません。

【担当】 横浜市こども青少年局障害児福祉保健課

電話 045-671-4274

FAX 045-663-2304

【参考】新型コロナウイルスにかかる横浜市内の障害児通所支援事業所の報告について

児童や職員に陽性者等が確認された場合にご報告いただく内容を整理させていただくとともに、報告フォームを掲載させていただきました。事業所関係者の陽性者等の発生については報告フォームでのご報告に協力いただきますようお願い申し上げます。

URL:<https://shinsei.city.yokohama.lg.jp/cu/141003/ea/residents/procedures/apply/ca916ab5-fa64-46b2-9e55-1ade8cfabc7f/start>

【参考】こ障福第 1177 号 令和 2 年 7 月 16 日 横浜市立学校において新型コロナウイルスが発生した場合の対応について 抜粋

【事業所継続の判断について】

原則、各事業所において、休業について判断することとなりますが、利用者等に感染者が発生した場合、感染拡大防止の観点から、原則、事業所の自主休業をお願いします。

利用者等が保健所から濃厚接触者と特定された場合は、その利用者等に自宅待機をお願いするとともに、継続して利用する児童等の健康管理に十分留意したうえで、事業所を継続、または、自主休業としてください。

児童の保護者や職員の同居の家族が濃厚接触者となった場合、児童本人等に発熱等の症状がみられない場合は、利用を停止することはできませんが、保護者と相談の上、感染拡大防止の観点から自主的に利用を自粛できないか保護者と相談してください。

【利用児童及び保護者への対応】

利用児童等が感染者等となったことにより、事業所を休止する場合において、休止理由を保護者に伝える場合については、必ず利用児童の保護者等に同意を得たうえで、案内するようにしてください。保護者等の同意なしに、事業所だけの判断で他の保護者に休止事由を伝えることがないようにお願いします。

【関係機関への連絡】

保健所の調査等を待たずに、取り急ぎ、各事業所において、併用する他の放課後等デイサービス等に連絡する必要がある場合は、感染者等の人権に配慮し保護者の同意を得たうえで、連絡するようにしてください。

【休校学校の利用児童について】

各学校で感染者が発生した場合、保健所が濃厚接触者を特定するまでに数日程度時間がかかる場合があります。各学校において濃厚接触者が特定されるまでの間については、児童本人等に発熱等の症状がみられない場合は強制的に利用を停止することはできません。

ただし、感染拡大防止の観点から自主的に利用を自粛できないか保護者と相談してください。また、その際には各事業所において、別室でサービス提供を行う等の感染拡大防止に留意したサービス提供の実施が可能かどうかを検討してください。

また、真にやむを得ない理由で利用を継続する場合については、感染拡大防止に留意の上サービス提供をお願いします。

事 務 連 絡
令 和 4 年 1 月 5 日
令和4年1月28日一部改正

各

都 道 府 県
保健所設置市
特 別 区

 衛生主管部（局） 御中

厚生労働省新型コロナウイルス感染症対策推進本部

新型コロナウイルス感染症の感染急拡大が確認された場合の対応について

平素より、新型コロナウイルス感染症対策に御尽力、御協力を賜り、誠にありがとうございます。

B. 1. 1. 529 系統（オミクロン株）の感染が確認された患者等に係る入退院及び濃厚接触者並びに公表等の取扱いについては、当面の間、「B. 1. 1. 529 系統（オミクロン株）の感染が確認された患者等に係る入退院及び濃厚接触者並びに公表等の取扱いについて」（令和3年11月30日付け厚生労働省新型コロナウイルス感染症対策推進本部事務連絡。以下「令和3年11月30日付け事務連絡」という。）のとおり対応をお願いしているところですが、今後、自宅療養や宿泊療養を行う体制（以下「自宅等の療養体制」という。）が整った自治体について、感染急拡大が生じた場合には、下記のとおり対応（以下「本件対応」という。）を行うことを可能とします。あわせて、管内市町村、関係機関等への周知をお願いいたします。

B. 1. 1. 529 系統（オミクロン株）の流行状況に応じた対応について追記しましたので、内容を御了知の上、御対応をお願いいたします。なお、4. の濃厚接触者の取扱いについては、内閣官房新型コロナウイルス感染症対策推進室と協議済みであることを申し添えます。

今般、科学的知見や専門家の意見を踏まえ、濃厚接触者の待機期間について、

・原則、7日間で8日目に解除

・社会機能維持者の方は、2日にわたる検査を組み合わせることで、5日目に解除という取扱いといたします。

ただし、10日間を経過するまでは、検温などご自身による健康状態の確認等を行っていただくようお願いいたします。

併せて、無症状患者（無症状病原体保有者）の療養解除基準についても、検体採取日から「7日間」を経過した場合には療養解除を可能といたします。濃厚接触者と同様、10日間を経過するまでは、検温などご自身による健康状態の確認等を行っていただくようお願いいたします。

なお、令和4年1月28日の改正による濃厚接触者の待機期間の見直し（10日間から7日への短縮等）や無症状患者（無症状病原体保有者）の療養基準の見直しについては、令和4年1月28日より適用となり、同日時点で濃厚接触者である者や療養中である無症状患者（無症状病原体保有者）にも適用いたします。

（主な改正箇所は太字下線）

記

1. 自宅等の療養体制の確認について

本件対応を行おうとする自治体は、以下の体制その他の自宅等の療養体制が整っていることを確認すること。

- ・経口薬について、医療機関間の連携により診断の当日ないし翌日での投与可能な体制を確保していること
- ・陽性判明当日ないし翌日に連絡をとり、健康観察やオンライン診療・訪問診療等（※）ができる体制を確立していること
- ・パルスオキシメーターを自宅療養開始当日ないし翌日に配布すること

※往診や電話診療を含む。

（参考）「オミクロン株の感染流行に備えた地域の医療機関等による自宅療養者支援等の強化について」（令和3年12月28日付け厚生労働省新型コロナウイルス感染症対策推進本部事務連絡）

「今夏の感染拡大を踏まえた今後の新型コロナウイルス感染症に対応する保健・医療提供体制の整備について」（令和3年10月1日付け厚生労働省新型コロナウイルス感染症対策推進本部事務連絡）

2. 自宅等の療養体制が整った自治体における感染急拡大時の対応について

1. に示す自宅等の療養体制が整っている自治体において、自治体の総合的な判断の下（※）、感染の急拡大が確認された場合には、オミクロン株の患者等について以下の①及び②の対応を行うことが可能であること。

※総合的な判断の考慮要素は以下のとおり。

- ・オミクロン株の患者について全員入院を続けた場合に、3週間後に必要とされる病床数に基づく病床使用率（確保病床数に占める使用者数の割合）が50%を超えることが想定されること
- ・上記患者の濃厚接触者について全員宿泊施設待機とした場合に、3週間後に必要とされる宿泊療養施設の使用率（確保居室数に占める使用者数の割合）が50%を超えることが想定されること
- ・その他、医療現場や保健所業務のひっ迫状況等が想定されること

＜自治体における対応＞

①令和3年11月30日付け事務連絡のⅠ．１．において入院を行うこととしている B.1.1.529 系統（オミクロン株）の患者等（４．で B.1.1.529 系統（オミクロン株）の患者として取り扱う者を含む。）について、デルタ株等と同様、症状に応じて、宿泊療養・自宅療養とすることとして差し支えないこと。

②令和3年11月30日付け事務連絡のⅠ．２．において宿泊施設に滞在することを求めている B.1.1.529 系統（オミクロン株）の患者等の濃厚接触者（４．で B.1.1.529 系統（オミクロン株）の患者の濃厚接触者として取り扱う者を含む。）について、デルタ株等と同様、自宅等に滞在することとして差し支えないこと。

3. 本件対応に係る厚生労働省への事前報告について

2. の対応を行おうとする自治体は、あらかじめ、その旨を厚生労働省に報告すること（連絡先は下記の通り）。

(連絡先)

4. B.1.1.529 系統（オミクロン株）の流行状況に応じた対応について

2. の対応を行うこととした自治体については、L452R 変異株 PCR 検査の陰性率（判定不能を除く）が 70%以上となったことを目安として、以下の対応を行うことが可能であること。

＜変異株 PCR 検査及びゲノム解析の取扱い＞

・変異株 PCR 検査については、B.1.1.529 系統（オミクロン株）の発生・置換わりの状況を迅速に把握することを目的として実施してきたが、上記状況に鑑み、陽性検体全てではなく、患者数の 5～10%程度の L452R 変異株 PCR 検査やゲノム解析の実施を行う取扱いとすること。

※ただし、新規感染者数が 15 人/10 万人未満の自治体においては、引き続き変異株 PCR 検査の実施率を可能な限り高めていただくようお願いします。

＜B.1.1.529 系統（オミクロン株）の患者の取扱い＞

・新型コロナウイルス感染症の検査陽性者（無症状の場合も含む。）を、原則と

して、B.1.1.529 系統（オミクロン株）の患者であるものとして取り扱うこと。

- ・上記の検査陽性者について、他の検査陽性者と同室としても差し支えないこと。

※現時点までに得られた科学的知見に基づき、陰圧管理は、他の新型コロナウイルス感染症患者と同様、必ずしも行う必要はない。

（注）上記の検査陽性者の退院基準・療養解除基準

現時点までに得られた科学的知見に基づき、ワクチン接種が完了しているか否かにかかわらず、従来の「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律における新型コロナウイルス感染症患者の退院及び就業制限の取扱いについて（一部改正）」（令和3年2月25日付け健感発 0225 第1号厚生労働省健康局結核感染症課長通知）に基づき、対応する。

ただし、無症状患者の療養解除基準については、検体採取日から7日間を経過した場合には8日目に療養解除を可能とする。また、10日間が経過するまでは、検温など自身による健康状態の確認や、リスクの高い場所の利用や会食等を避けること、マスクを着用すること等の感染対策を求めること。

＜濃厚接触者の取扱い＞

- ・上記の検査陽性者の濃厚接触者を、B.1.1.529 系統（オミクロン株）の患者の濃厚接触者として取り扱うこと。
- ・上記により B.1.1.529 系統（オミクロン株）の患者として取り扱われる検査陽性者の濃厚接触者の待機期間については、現時点までに得られた科学的知見に基づき、最終曝露日（陽性者との接触等）から 7日間（8日目解除） とする。
- ・ただし、地域における社会機能の維持のために必要な場合には、自治体の判断により、社会機能を維持するために必要な事業に従事する者（以下、「社会機能維持者」という。）（※）に限り、7日を待たずに検査が陰性であった場合でも待機を解除する取扱いを実施できることとする。待機の解除に当たっては、社会機能維持者の所属する事業者において、以下のとおり検査等を行うものとする。

・上記いずれの場合であっても、10日間が経過するまでは、検温など自身による健康状態の確認や、リスクの高い場所の利用や会食等を避けること、マスクを着用すること等の感染対策を求めること。

（1）社会機能維持者の所属する事業者において、当該社会機能維持者の業務への従事が事業の継続に必要である場合に行うこと。

（2）無症状であり、抗原定性検査キットにより検査を行い陰性が確認されている場合に待機を解除すること。

- (3) 検査は事業者の費用負担（自費検査）により行い、4日目及び5日目の抗原定性検査キットを用いた検査で陰性確認後、5日目から解除が可能であること。抗原定性検査キットは薬事承認されたものを必ず用いるとともに、別添確認書の①から⑤の対応を行うこととし、事業者が医薬品卸売販売業者から入手する場合は、当該確認書を同卸売販売業者に提出すること。なお、入手に当たっては、必要と想定される量を勘案して購入すること。
- (4) 事業者は、社会機能維持者の検査結果を必ず確認すること。また、医療機関以外での検査により陽性が確認された場合には、事業者から社会機能維持者に対し、医療機関の受診を促すとともに、当該医療機関の診断結果の報告を求めること。なお、診断により陽性が確定した場合、感染症法に基づく保健所への届出は診断を行った医療機関が行うため、報告を受けた事業者から保健所への連絡は不要であること。
- (5) 待機解除後に社会機能維持者が業務に従事する際は、事業者において、感染対策を徹底すること。また、社会機能維持者に対して、10日目までは、当該業務への従事以外の不要不急の外出はできる限り控え、通勤時の公共交通機関の利用をできる限り避けるよう説明すること。

※「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」（令和3年11月19日（令和4年1月25日変更）新型コロナウイルス感染症対策本部決定）の「（別添）事業の継続が求められる事業者」に掲げる事業を参考として、自治体が適当と認める事業に従事する者とする。

（参考）新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針

（令和3年11月25日（令和4年1月25日変更）新型コロナウイルス感染症対策本部決定）

（別添）事業の継続が求められる事業者

以下、事業者等については、「三つの密」を避けるための取組を講じていただきつつ、事業の継続を求める。

1. 医療体制の維持

- ・新型コロナウイルス感染症の治療はもちろん、その他の重要疾患への対応もあるため、全ての医療関係者の事業継続を要請する。
- ・医療関係者には、病院・薬局等のほか、医薬品・医療機器の輸入・製造・販売、献血を実施する採血業、入院者への食事提供等、患者の治療に必要な全ての物資・サービスに関わる製造業、サービス業を含む。

2. 支援が必要な方々の保護の継続

- ・高齢者、障害者等特に支援が必要な方々の居住や支援に関する全ての関係者（生活支援関係事業者）の事業継続を要請する。
- ・生活支援関係事業者には、介護老人福祉施設、障害者支援施設等の運営関係者のほか、施設入所者への食事提供など、高齢者、障害者等が生活する上で必要な物資・サービスに関わる全ての製造業、サービス業を含む。

3. 国民の安定的な生活の確保

- ・自宅等で過ごす国民が、必要最低限の生活を送るために不可欠なサービスを提供する関係事業者の事業継続を要請する。

- ① インフラ運営関係（電力、ガス、石油・石油化学・L P ガス、上下水道、通信・データセンター等）
- ② 飲食料品供給関係（農業・林業・漁業、飲食料品の輸入・製造・加工・流通・ネット通販等）
- ③ 生活必需物資供給関係（家庭用品の輸入・製造・加工・流通・ネット通販等）
- ④ 宅配・テイクアウト、生活必需物資の小売関係（百貨店・スーパー、コンビニ、ドラッグストア、ホームセンター等）
- ⑤ 家庭用品のメンテナンス関係（配管工・電気技師等）
- ⑥ 生活必需サービス（ホテル・宿泊、銭湯、理美容、ランドリー、獣医等）
- ⑦ ごみ処理関係（廃棄物収集・運搬、処分等）
- ⑧ 冠婚葬祭業関係（火葬の実施や遺体の死後処置に係る事業者等）
- ⑨ メディア（テレビ、ラジオ、新聞、ネット関係者等）
- ⑩ 個人向けサービス（ネット配信、遠隔教育、ネット環境維持に係る設備・サービス、自家用車等の整備等）

4. 社会の安定の維持

- ・社会の安定の維持の観点から、企業の活動を維持するために不可欠なサービスを提供する関係事業者の最低限の事業継続を要請する。
- ① 金融サービス（銀行、信金・信組、証券、保険、クレジットカードその他決済サービス等）

- ② 物流・運送サービス（鉄道、バス・タクシー・トラック、海運・港湾管理、航空・空港管理、郵便、倉庫等）
- ③ 国防に必要な製造業・サービス業の維持（航空機、潜水艦等）
- ④ 企業活動・治安の維持に必要なサービス（ビルメンテナンス、セキュリティ関係等）
- ⑤ 安全安心に必要な社会基盤（河川や道路等の公物管理、公共工事、廃棄物処理、個別法に基づく危険物管理等）
- ⑥ 行政サービス等（警察、消防、その他行政サービス）
- ⑦ 育児サービス（保育所等の児童福祉施設、放課後児童クラブ等）

5. その他

- ・医療、製造業のうち、設備の特性上、生産停止が困難なもの（高炉や半導体工場等）、医療・支援が必要な人の保護・社会基盤の維持等に不可欠なもの（サプライチェーン上の重要物を含む。）を製造しているものについては、感染防止に配慮しつつ、継続する。また、医療、国民生活・国民経済維持の業務を支援する事業者等にも、事業継続を要請する。
- ・学校等については、児童生徒等や学生の学びの継続の観点等から、「学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル」等を踏まえ、事業継続を要請する。

抗原定性検査キットを使用した検査実施体制に関する確認書

- ① 検査管理者が研修を受講していることを確認して、リスト化しています。
- ※ 研修については、厚生労働省の HP で公開される以下の WEB 教材の関連部分を学習します。
- ・医療従事者の不在時における新型コロナウイルス抗原定性検査のガイドライン
 - ・理解度確認テスト
- https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431_00270.html
- ② 抗原定性検査キットは、社会機能維持者である濃厚接触者に対する検査にのみ使用します。
- ③ 検査管理者が、受検者に対し、検査の実施方法等について別紙を活用し説明するとともに、理解を得たことを確認します。また、検査の実施に当たっては、可能な限りオンラインで立ち会い・管理下において実施するほか、検査結果は必ず確認します。
- ④ 検査管理者が、受検者に対し、抗原定性検査キットを使用した検査の結果が陽性となった場合、医療機関への受診を促すとともに、その診断結果を確認します。
- ⑤ 検査結果が陰性だった場合にも、当該業務への従事以外の不要不急の外出はできる限り控えるように求めます。

以上①から⑤までについて間違いないことを確認しました。

確認日：

令和 年 月 日

確認者（抗原定性検査キット購入者）：

株式会社〇〇〇〇

確認者の住所：

〇〇県〇〇市〇〇

1 使用にあたって

- ① あらかじめ検査に関する注意点、使い方等を勉強してから検査を実施します。

(参考) 検査に関する注意点、使い方等

以下の3に記載する「一般的な検査手順と留意点」に加えて、厚生労働省が以下のホームページで公開するWEB教材を参考にするとともに、各製品の添付文書における使用方法や使用するキットを製造するメーカーの提供するパンフレットや動画資料を必ず確認・理解した上で、検査を実施してください。

厚生労働省関連HP

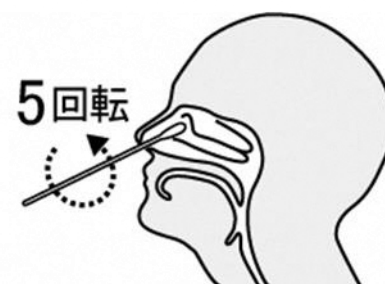
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431_00270.html



- ② 鼻腔ぬぐい液を、自分で採取して検査を行います。

- ・ 鼻から綿棒を2 cm 程度挿入し、5回転させ、5秒程度静置します。

鼻腔ぬぐい液採取



2 一般的な検査手順と留意点

<検体採取（鼻腔ぬぐい液の自己採取）>

- ① 鼻孔（鼻の穴の入り口）から2 cm 程度綿棒を挿入する
- ② 綿棒を鼻の内壁に沿わせて5回程度回転させる
- ③ 5秒程度静置し、引き抜く
- ④ 綿棒が十分に湿っていることを確認する

※同居人等がいる場合は、被検者は、他者と向き合わない方向を向くか、他者とガラス等により隔てられた位置に移動して実施します。

※他者による検体採取は感染等のリスクを伴う可能性があり、また、鼻咽頭（鼻の奥）ぬぐい液の自己採取は危険かつ困難であるため、鼻腔ぬぐい液の自己採取によって行います。

<試料調製>

- ① 採取後ただちに綿棒をチューブに浸す
- ② 綿棒の先端をつまみながら、チューブ内で綿棒を 10 回程度回転させる
- ③ 綿棒から液を絞り出しながらチューブから綿棒を取り出し、綿棒を破棄する
- ④ 各キットに付属する蓋（フィルター、ノズル、チップ等）をチューブに装着する
- ⑤ 製品によってはそのまま一定時間静置する

<試料滴下>

- ① チューブから数滴（製品により異なる）、キットの検体滴下部に滴下する
- ② 製品毎に定められた時間（15 分～30 分程度）、キットを静置する

<結果の判定>

- ☐ 判定の方法については、各製品の添付文書に加えて、判定結果を示している実際のキットの写真が含まれている各製品のパンフレット、動画資料等を確認してください。
- ☐ 試料の滴下を行ってから判定を行うまでの時間は、製品毎に異なります。指定された時間を過ぎた場合、キット上に表示される結果が変わることがありますので、各製品の添付文書を確認し、特に陰性と判定する場合には、必ず指定された時間で判定してください。（陽性の判定については、指定された時間の前でも可能なキットもあります。）
- ☐ キット上に表示される結果が明瞭でなく、判定が困難な場合には、陽性であった場合と同様に取り扱ってください。
- ☐ 抗原定性検査の結果を踏まえて被験者が感染しているか否かについての判断が必要な場合は医師に相談してください。

3 検査後の対応

判定結果	対 応
陽性	・速やかに医療機関を受診してください。
陰性	・10 日目までは、当該業務への従事以外の不要不急の外出はできる限りさけるとともに、引き続き、外出時のマスク着用、手指消毒等の基本的な感染対策を続けてください。

4 抗原定性検査キットの保管等

区分	取扱い方法
保管方法	常温（冷蔵保存の場合は、使用前に室温に戻してから使用）
廃棄方法	<p>ご家庭等で使用したキット（綿棒、チューブ等を含む）を廃棄するときは、ごみ袋に入れて、しっかりしばって封をする、ごみが袋の外面に触れた場合や袋が破れている場合は二重にごみ袋に入れる等、散乱しないように気を付けてください。</p> <p>参考：新型コロナウイルスなどの感染症対策としてのご家庭でのマスク等の捨て方（リーフレット）</p> <p>http://www.env.go.jp/recycle/waste/sp_contr/infection/leaflet-katei.pdf</p>